

ノムラ・ジャパン・オープン

運用報告書(全体版)

第43期（決算日2017年8月28日）

作成対象期間（2017年2月28日～2017年8月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	1996年2月28日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行う場合があります。	
主な投資対象	ノムラ・ジャパン・オープン	わが国の株式およびノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・ジャパン・オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時に繰越分を含めた利子、配当収入と売買益等から基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
39期(2015年8月27日)	8,307	0	△2.4	1,500.41	△1.5	97.3	—	42,747
40期(2016年2月29日)	7,187	0	△13.5	1,297.85	△13.5	98.3	—	36,198
41期(2016年8月29日)	7,256	0	1.0	1,313.24	1.2	98.7	—	35,546
42期(2017年2月27日)	8,613	0	18.7	1,534.00	16.8	98.3	—	38,280
43期(2017年8月28日)	9,121	0	5.9	1,600.12	4.3	98.2	—	36,274

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	T O P I X (東証株価指数)	騰 落 率			
(期首) 2017年2月27日	円 8,613	% —	1,534.00	% —	% 98.3	% —
2月末	8,626	0.2	1,535.32	0.1	98.2	—
3月末	8,662	0.6	1,512.60	△1.4	97.2	—
4月末	8,735	1.4	1,531.80	△0.1	97.3	—
5月末	9,026	4.8	1,568.37	2.2	97.3	—
6月末	9,116	5.8	1,611.90	5.1	97.9	—
7月末	9,204	6.9	1,618.61	5.5	98.2	—
(期末) 2017年8月28日	9,121	5.9	1,600.12	4.3	98.2	—

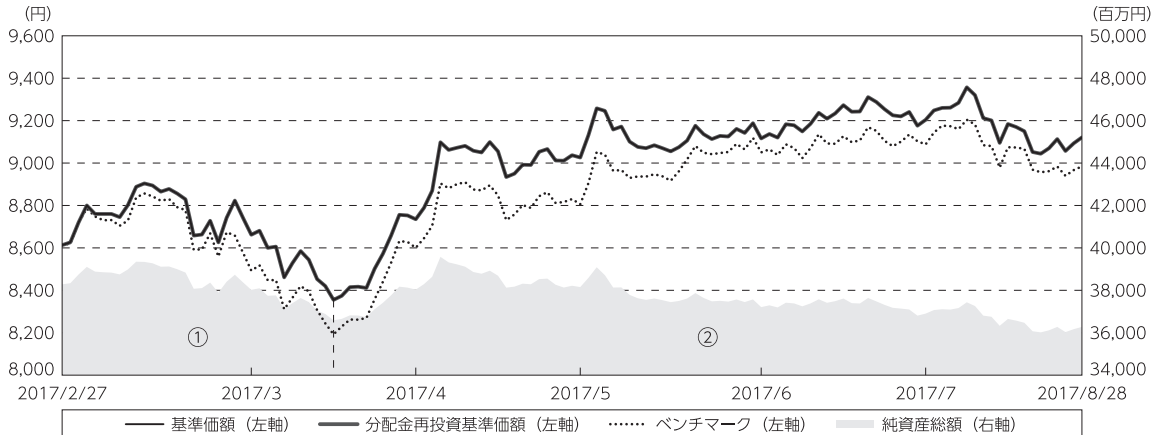
*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：8,613円

期 末：9,121円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 5.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年2月27日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。ベンチマークは、作成期首(2017年2月27日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は5.9%の上昇

基準価額は、期首8,613円から期末9,121円に508円の値上がりとなりました。

①の局面(期首～'17年4月中旬)

- (上昇) 米国トランプ政権による法人減税やインフラ投資政策への期待などから、米国株式市場が上昇したことに加え、日本企業の2017年度業績に対する期待の高まりなどから、投資家のリスク選好度が高まったこと。
- (下落) 米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受けてトランプ政権の政策運営に対する不安が高まったこと。
- (下落) 米国によるシリア空爆や米朝関係の緊迫化など地政学的リスクの高まりにより、リスク回避的に円高が進行したこと。

②の局面（'17年4月中旬～期末）

- （上昇） 仏大統領選においてマクロン氏が勝利し、欧州の政治的なリスクが低下したこと。
- （上昇） 堅調な欧米景気に支えられ、米国をはじめ主要国の株式市場が上昇基調となったことや、好調な決算内容から新年度も日本企業の好業績が続くとの見方が広がったこと。
- （下落） 米国トランプ政権で主要閣僚の辞任が相次いだことや、北朝鮮情勢が再度悪化するなど、海外の政治リスクの高まりから、リスク回避的な動きが強まったこと。

○投資環境

期首は、米トランプ政権による法人減税やインフラ投資政策への期待が高まったことや、堅調な米企業決算などから米国株式市場が過去最高値を更新したことなどを受け、国内株式市場は上昇しました。しかし、3月下旬にかけて米国の医療保険制度関連法案を巡る混乱を受け、トランプ政権の政策運営に対する不安が高まったことや、4月に入って北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃など地政学的リスクが強く意識されたことから、リスク回避的に円高が進み、国内株式市場は下落しました。

4月下旬以降は、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買い戻しの動きを後押しし、更に仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が有利な結果となったことなどから国内株式市場は反発しました。その後も、日本企業の2017年3月期決算が概ね良好な結果となったこと、米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好感され、国内株式市場の上昇は継続しました。6月にはECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が、今後の金融緩和縮小に前向きな発言をしたことなどから、国内外の金利が上昇しました。金利上昇の恩恵を受ける金融株などは一時上昇しましたが、その後は小動きとなりました。7月には、東京都議会選挙で自民党が大敗したことを受け、安倍内閣の支持率が大きく低下するなど、先行き不透明感が高まる場面もありましたが、為替市場が一時1ドル114円台まで戻したことなどもあり、国内株式市場の買い安心感につながりました。

7月後半から期末にかけては、米国経済の好調や、日本企業の好調な4-6月期決算発表など好材料に恵まれましたが、一方で主要閣僚の相次ぐ辞任などトランプ政権に対する不信感の高まりや、北朝鮮による更なるミサイル実験の可能性の高まりなど、海外の政治リスクが重石となり、国内株式市場は軟調な展開となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ジャパン・オープン]

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]を期を通じて高位に組み入れ、実質株式組入比率は期末に98.2%としました。

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.4%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①電気機器（期首5.4%→期末8.6%、時価構成比、以下同じ）

来年以降も半導体需要の好調が続く可能性が高まり、製造装置の拡大は持続性が高いと考えた東京エレクトロン（'17年6月、7月）や、今後の事業拡大を考慮すると利益面で相対的に割安と考えたマブチモーター（'17年4月～6月、8月）などを買付けました。

②小売業（2.3%→4.6%）

既存店販売の好調が続いており、引き続きGMS（総合スーパー）からのシェア獲得が期待できると考えたドンキホーテホールディングス（'17年5月～8月）や、決算発表後に株価が大きく下落したことで割安感が高まったと考えたファーストリテイリング（'17年7月、8月）などを買付けました。

③不動産業（0.5%→2.1%）

都心オフィスの賃料は堅調が続く見込みである一方、各種株価指標で割安な住友不動産（'17年4月、5月）を買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①非鉄金属（3.0%→0.8%）

株価に割高感はないものの、当面の業績拡大期待が後退したと考えたDOWAホールディングス（'17年4月～6月）や、日本軽金属ホールディングス（'17年2月、3月）などを売却しました。

②医薬品（1.8%→0.0%）

主力薬イクスタンジの米国での販売が低調で、株価回復には時間を要すると考えたアステラス製薬（'17年3月～5月）を売却しました。

③情報・通信業（10.9%→9.1%）

株価上昇により、米子会社スプリントの改善など目先の好材料が株価に反映されたと考えたソフトバンクグループ（'17年2月～8月）や、好調な決算発表により株価が上昇した大塚商会（'17年5月、6月）などを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では1.6%のプラス

基準価額の騰落率は5.9%の上昇となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の4.3%の上昇を、1.6%上回りました。

【主な差異要因】

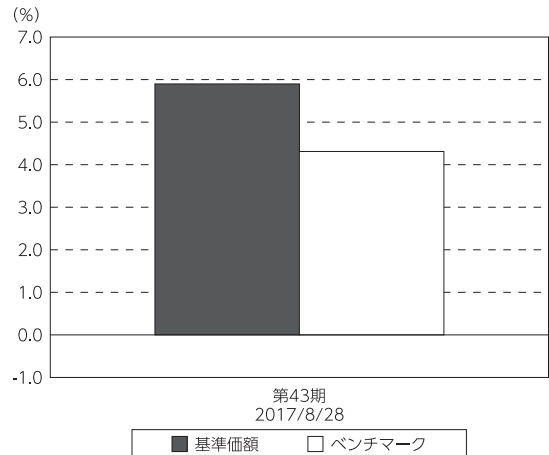
（プラス要因）

- ①相対的に値上がりの大きかったスズキ、九電工、島精機製作所、リクルートホールディングスなどをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。
- ②相対的に値下がりの大きかった銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。
- ③相対的に値上がりの大きかった建設業などをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べて保有比率の高かった日本碍子、マブチモーター、東京海上ホールディングス、いすゞ自動車などの値下がり。
- ②相対的に値上がりの大きかった電気機器、その他製品などをベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎分配金

- (1) 今期の収益分配金については、基準価額の水準などを勘案して収益分配は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第43期
	2017年2月28日～ 2017年8月28日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,553

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]

7月後半から本格化した4-6月期決算を見ますと、昨年来株価が好調だった半導体、機械などの企業で、好決算にも関わらず大きく株価を下げる銘柄が見られるなど、足元の業績改善は株価に反映されつつあると見ています。しかし、企業業績全般は好調であり、海外市場と比べても割高感はないことから、下期以降の業績に対する見通しが明らかになるにつれて、株価評価が高まる可能性は高いと考えています。当面は、北朝鮮情勢や米国トランプ政権の混乱など、政治リスクには注意しつつ、来期以降も継続する投資テーマがあり、下期以降も堅実な業績拡大が狙える企業を選別していく方針です。

下期以降の経済環境については、FRB（米連邦準備理事会）やECB（欧州中央銀行）がバランスシートの縮小を開始する見込みであることから、今後の長期金利の動向に注目しています。これまで世界的な金利低下局面が長期にわたったこともあり、将来金利が反転した場合、金融株への影響は大きいと見ています。しかし、米国金利の先行き見通しは難しく、同様に円ドル相場も方向感が見出し難いことから、当面は内需・外需・金融のバランスを考慮したポートフォリオを構築していく方針です。

引き続き、当ファンドの基本戦略である業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、TOPIXを上回るリターンを達成していく方針です。

[ノムラ・ジャパン・オープン]

当ファンドは引き続き第44期の運用に入ります。

主要投資対象である[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド]の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2017年8月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 73	% 0.819	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(35)	(0.390)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(34)	(0.380)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.048)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.052	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.052)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	78	0.874	
期中の平均基準価額は、8,894円です。			

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月28日～2017年8月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 21,811	千円 35,400	千口 2,724,361	千円 4,561,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年2月28日～2017年8月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	43,543,881千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,134,371千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.72	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月28日～2017年8月28日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープン>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 19,584	百万円 900	4.6	百万円 23,959	百万円 890	3.7

平均保有割合 61.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,631千円
うち利害関係人への支払額 (B)	960千円
(B) / (A)	4.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 24,069,949	千口 21,367,400	千円 36,204,922

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千円 36,204,922	% 98.9
コール・ローン等、その他	389,665	1.1
投資信託財産総額	36,594,587	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	36,594,587,889
コール・ローン等	384,965,306
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	36,204,922,583
未収入金	4,700,000
(B) 負債	319,743,605
未払解約金	9,884,969
未払信託報酬	309,247,747
未払利息	591
その他未払費用	610,298
(C) 純資産総額(A-B)	36,274,844,284
元本	39,771,274,998
次期繰越損益金	△ 3,496,430,714
(D) 受益権総口数	39,771,274,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,121円

(注) 期首元本額は44,444,859,979円、期中追加設定元本額は414,648,382円、期中一部解約元本額は5,088,233,363円、1口当たり純資産額は0.9121円です。

○損益の状況 (2017年2月28日～2017年8月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 56,312
支払利息	△ 56,312
(B) 有価証券売買損益	2,310,103,615
売買益	2,535,421,057
売買損	△ 225,317,442
(C) 信託報酬等	△ 309,858,045
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,000,189,258
(E) 前期繰越損益金	3,745,736,825
(F) 追加信託差損益金	△ 9,242,356,797
(配当等相当額)	(4,410,006,270)
(売買損益相当額)	(△13,652,363,067)
(G) 計(D+E+F)	△ 3,496,430,714
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 3,496,430,714
追加信託差損益金	△ 9,242,356,797
(配当等相当額)	(4,410,886,449)
(売買損益相当額)	(△13,653,243,246)
分配準備積立金	5,745,926,083

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年2月28日～2017年8月28日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年2月28日～ 2017年8月28日
a. 配当等収益(経費控除後)	352,464,418円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,500,827,100円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,410,886,449円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	3,892,634,565円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	10,156,812,532円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,553円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2017年8月28日現在)

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

下記は、ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド全体(35,621,507千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (6.8%)				
長谷工コーポレーション	1,244.3	1,177.5	1,584,915	
大和ハウス工業	413.2	396.5	1,499,959	
九電工	255.7	209.4	934,971	
食料品 (3.2%)				
アサヒグループホールディングス	433.7	407.8	1,890,560	
繊維製品 (2.2%)				
東レ	1,117	1,260.2	1,319,429	
化学 (9.7%)				
信越化学工業	125.1	112.1	1,076,384	
大陽日酸	472.7	720.1	934,689	
日本触媒	95.9	—	—	
三井化学	1,209	—	—	
東京応化工業	—	214.4	827,584	
KHネオケム	—	171.5	488,603	
ダイセル	571	—	—	
日本ゼオン	334	—	—	
日立化成	—	239	710,308	
花王	199.8	104.7	704,421	
関西ペイント	—	262.6	736,855	
ポーラ・オルビスホールディングス	64.3	74.8	258,808	
医薬品 (—%)				
アステラス製薬	724.5	—	—	
石油・石炭製品 (1.1%)				
JXTGホールディングス	2,080.8	1,221.2	663,966	
ガラス・土石製品 (4.2%)				
旭硝子	—	128.4	539,922	
日本碍子	818	540.3	1,087,083	
ニチハ	241.5	219.9	865,306	
鉄鋼 (—%)				
神戸製鋼所	377.3	—	—	
非鉄金属 (0.8%)				
日本軽金属ホールディングス	1,496.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
DOWAホールディングス	807	—	—	
古河機械金属	2,933	2,534	481,460	
金属製品 (2.3%)				
SUMCO	—	360.7	612,829	
三和ホールディングス	635.3	598.6	724,306	
機械 (7.7%)				
オーエスジー	181.3	355.8	818,340	
島精機製作所	175.5	96.8	531,432	
SMC	35.3	32.9	1,224,867	
ダイキン工業	173.5	151	1,637,595	
タダノ	257.4	—	—	
T P R	187	114.7	377,363	
電気機器 (8.6%)				
ミネベアミツミ	287.6	—	—	
日立製作所	1,748	1,584	1,141,905	
マブチモーター	—	172.8	879,552	
富士通	—	1,408	1,134,144	
ルネサスエレクトロニクス	238.4	—	—	
小糸製作所	136.1	105.4	712,504	
S C R E E Nホールディングス	105.2	—	—	
東京エレクトロン	—	82.9	1,249,303	
輸送用機器 (11.1%)				
豊田自動織機	—	104.8	599,456	
日産自動車	740.6	904	977,224	
いすゞ自動車	1,627.5	994.7	1,410,981	
トヨタ自動車	86.3	75.5	462,513	
スズキ	556.9	568.7	3,160,834	
精密機器 (1.1%)				
朝日インテック	96.2	—	—	
ニプロ	—	439.5	641,230	
電気・ガス業 (2.6%)				
九州電力	—	854.2	1,108,751	
電源開発	267.8	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
メタウォーター	154.2	154.2	449,493
陸運業 (1.6%)			
日立物流	346.7	368.8	974,000
空運業 (0.9%)			
日本航空	417.1	145.2	547,258
情報・通信業 (9.1%)			
マクロミル	—	273.3	650,454
日本オラクル	113.5	60.8	482,752
大塚商会	178.7	97.5	692,250
日本テレビホールディングス	382	490.9	942,528
日本電信電話	522.4	449.2	2,396,931
ソフトバンクグループ	182.1	27.9	246,747
卸売業 (3.1%)			
伊藤忠商事	802.2	693.3	1,213,621
PALTAC	212	149.8	629,909
小売業 (4.6%)			
ドンキホーテホールディングス	109.7	306.1	1,267,254
ニトリホールディングス	75.3	41.2	694,220
ファーストリテイリング	—	24	753,840
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,445.1	2,420.2	1,591,523
保険業 (5.3%)			
ソニーフィナンシャルホールディングス	494.2	355.6	627,989

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
第一生命ホールディングス	—	379	669,882	
東京海上ホールディングス	384.8	414.5	1,818,411	
その他金融業 (2.5%)				
日立キャピタル	364.8	290.4	746,037	
三菱UFJリース	1,427.5	1,357.2	743,745	
不動産業 (2.1%)				
住友不動産	—	289	940,117	
スターツコーポレーション	114.4	114.4	308,994	
サービス業 (6.7%)				
UTグループ	—	174	392,370	
総合警備保障	174	145.8	685,260	
ディップ	351.5	—	—	
電通	—	67.2	315,504	
リゾートトラスト	—	366.9	756,180	
リクルートホールディングス	414	562.7	1,219,933	
ベルシステム24ホールディングス	556.3	515	599,975	
合 計	株数・金額	33,772	29,733	59,367,546
	銘柄数<比率>	61	65	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2017年2月27日）

作成対象期間（2016年3月1日～2017年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行うことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	騰落	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落			
12期(2013年2月27日)	円 8,921	% 16.7	953.72	% 14.2	% 99.0	% -	百万円 67,343
13期(2014年2月27日)	12,014	34.7	1,217.35	27.6	98.2	-	77,585
14期(2015年2月27日)	15,194	26.5	1,523.85	25.2	98.4	-	80,371
15期(2016年2月29日)	13,029	△14.2	1,297.85	△14.8	98.5	-	65,216
16期(2017年2月27日)	15,873	21.8	1,534.00	18.2	98.5	-	61,287

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

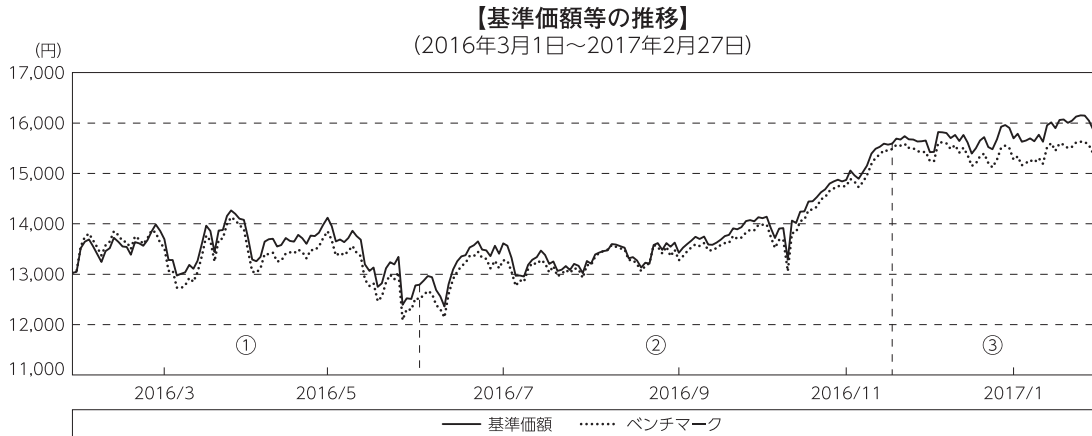
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	中率	TOPIX (東証株価指数)	騰落		
(期首) 2016年2月29日	円 13,029	% -	1,297.85	% -	% 98.5	% -
3月末	13,695	5.1	1,347.20	3.8	97.7	-
4月末	13,721	5.3	1,340.55	3.3	98.1	-
5月末	14,121	8.4	1,379.80	6.3	98.0	-
6月末	12,791	△1.8	1,245.82	△4.0	98.5	-
7月末	13,613	4.5	1,322.74	1.9	98.8	-
8月末	13,394	2.8	1,329.54	2.4	98.9	-
9月末	13,424	3.0	1,322.78	1.9	98.2	-
10月末	14,114	8.3	1,393.02	7.3	97.9	-
11月末	14,871	14.1	1,469.43	13.2	98.1	-
12月末	15,426	18.4	1,518.61	17.0	98.8	-
2017年1月末	15,695	20.5	1,521.67	17.2	98.3	-
(期末) 2017年2月27日	15,873	21.8	1,534.00	18.2	98.5	-

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は21.8%の上昇

基準価額は、期首13,029円から期末15,873円に2,844円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'16年6月下旬）

- (上昇) 堅調な米国経済指標や原油価格に加え、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことにより世界的にリスク選好の動きが見られたこと。
- (上昇) 消費増税延期や大型補正予算など、今後の政策への期待が広がったこと。
- (下落) 円高ドル安が進行し、輸出企業の業績懸念が高まったこと。
- (下落) 英国のEU（欧州連合）離脱を問う国民投票で、離脱派が勝利したことなどからリスク回避の動きが見られたこと。

②の局面（'16年7月上旬～'16年12月中旬）

- (上昇) 参議院議員選挙での与党勝利を受けて政府による大規模な景気対策への期待が高まったこと。
- (上昇) 日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されることとなり、金融機関の収益悪化懸念が後退したこと。
- (上昇) 米国の財政拡大による景気押し上げ期待が高まったこと。

(上昇) 米国において1年ぶりの利上げが決定され、日米金利差拡大から円安ドル高が進行し、輸出関連企業の採算改善が期待されたこと。

③の局面（'16年12月中旬～期末）

(下落) 英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がったこと。

(下落) トランプ米国大統領の通商政策への懸念が広がったこと。

(上昇) 米国大手企業の良い決算発表を受け米国株式市場が史上最高値を更新したこと。

○投資環境

期首は、原油価格に反転の兆しが見えたことなどから、国内株式市場は上昇しました。堅固な米国経済指標に加え、ECB（欧州中央銀行）が追加金融緩和を決定したことにより、世界的にリスク回避姿勢が弱まり、国内株式市場は上昇を続けました。

6月に入ると、EU（欧州連合）離脱の是非を問う英国国民投票が近づくにつれて、世論調査などで日増しに離脱賛成派の占める割合が増加したことを受けて、世界的にリスク回避姿勢が強まり、急速に円高が進行したことなどから、国内株式市場は軟調に推移しました。残留の可能性が盛り返したことを受け、反発する局面もありましたが、最終的に離脱派が勝利したことで、一時的に為替が1ドル99円台を付けるなどリスク回避の動きが強まり、国内株式市場は急落しました。

しかし、7月には参議院議員選挙での与党勝利を受けて、政府による大規模な景気対策への期待が高まったことなどから、市場は反発しました。

9月には、日銀の金融政策決定会合において「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）」などが導入されたことから金融株を中心に上昇しましたが、FOMC（米連邦公開市場委員会）での米国の利上げ見送りによる円高進行などを受けて一進一退で推移しました。

11月に入り米大統領選挙において共和党のトランプ氏の当選が濃厚となるとリスク回避の動きが強まり、株式市場は一時大きく下落しましたが、トランプ氏の勝利宣言を受けて、財政拡大による景気押し上げ期待が高まったことなどから急反発しました。その後も、米国株が過去最高値を更新したことや、米国利上げ観測を背景とした円安の進行などが好感され、株式市場は上昇しました。

2017年に入ると、トランプ氏の大統領就任前の記者会見において、米国の貿易赤字に関して日本を批判する発言があったことや、英国のEU（欧州連合）離脱が想定よりも内容が厳しいものになるとの見方が広がり、リスク回避の売り圧力が強まったことなどから下落しました。その後、米国大手企業の良い決算発表を受け、米国株式市場が史上最高値を更新したことなどが好感され上昇して期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

株式組入比率は、期を通じて高位を維持し、期末に98.5%としました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①化学（期首5.5%→期末10.4%、時価構成比、以下同じ）

主力製品である半導体用シリコンウェハの値上げ期待が高まったことや、塩ビ事業の数量増・値上げ浸透による利益成長確度が高まった信越化学工業（'16年8～10月）や、中国を中心とするアジアで紙おむつの高成長が期待できる花王（'16年3月、8月）などを買付けました。

②サービス業（2.3%→7.2%）

堅調な国内事業に加え、米国を中心に求人情報検索サイト「Indeed」の長期的な高成長が期待できるリクルートホールディングス（'16年8～11月）や、構造的な人手不足を背景にアルバイト求人サイト「バイトル」からの広告収入が高成長を続けるディップ（'16年7月、8月、'17年1月）などを買付けました。

③保険業（1.7%→4.7%）

国内事業の堅調さや海外での成長に加え、配当利回り面から見ても割安と考えた東京海上ホールディングス（'16年4～7月）や、今後長期金利が上昇した場合、保有契約の価値上昇が見込めるソニーフィナンシャルホールディングス（'16年8月、9月、11月）を買付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①精密機器（4.4%→0.7%）

メガネレンズなどは堅調なものの、成長性の鈍化を懸念したHOYA（'16年4～6月）や、主力のバルーンカテーテルやガイドワイヤーなどは堅調なものの、円高デメリットを懸念した朝日インテック（'16年5～7月、9月、11月、12月）などを売却しました。

②小売業（5.9%→2.3%）

積極的なM&A戦略による高い利益成長への期待は変わらないものの、株価指標面での割安さが低下したツルハホールディングス（'16年4月、6～8月）や、中国を中心とした海外成長と国内ユニクロの粗利改善を評価していたものの、足元の利益率改善が遅れているファーストリテイリング（'16年11月、'17年1月）などを売却しました。

③輸送用機器（13.4%→10.4%）

円高による利益低下や米国の保護主義的な通商政策の悪影響が懸念されるトヨタ自動車（'16年5月、7月、8月、10～12月）の組入比率引き下げや、インド子会社の好調を反映し、株価が上昇したスズキ（'16年8～12月）の一部売却などを行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.6%のプラス

基準価額の騰落率は21.8%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）の18.2%を、3.6%上回りました。

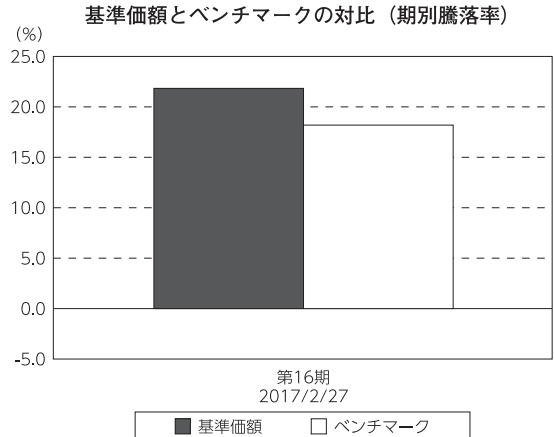
【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①相対的に値上がりの大きかったスズキ、SCREENホールディングス、東京海上ホールディングス、PALTAC、三井化学などをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。
- ②相対的に値上がりの大きかった保険業、ガラス・土石製品などをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。
- ③値下がりした陸運業をベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。

（マイナス要因）

- ①値下がりしたカシオ計算機、日本航空、電源開発などをベンチマークに比べて多めに保有していたこと。
- ②相対的に値上がりの大きかった銀行業、電気機器などをベンチマークに比べて少なめに保有していたこと。



（注）ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

◎今後の運用方針

2016年は年初に日銀がマイナス金利を導入したにも関わらず、その後、円高・株安が進んだことや、6月に英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことにより、先行き不透明感が高まりました。しかし、11月のトランプ氏の大統領選勝利をきっかけに、米国の公共投資拡大や減税への期待が高まり、世界的な資源高、金利上昇、株高、ドル高が進みました。

2017年においても世界経済は循環的な回復局面を迎えており、日本企業に関しては、円安や資源高など外部環境好転の恩恵を享受する輸出企業を中心に業績の底打ちが期待できます。一方で、欧州主要国で実施される大統領選挙の結果や、BREXIT（英国のEU離脱）に向けた交渉の具体化、トランプ氏の掲げる保護主義的な政策運営などの世界各国で起こる政治イベントが我が国の株式市場に与える影響は依然として不透明です。

当面は、世界の為替や金利を始めとする外部環境の方向感がつかみにくいことから、内需関連や外需関連などバランス良く組入れていく方針です。銘柄選択においては、これまで相場変動が大きかった影響で適正価値以上に株価が下落して割安感が増した銘柄群の中から、新製品や独自のサービスなどで売上拡大やシェアアップが狙える銘柄を順次発掘して参ります。当ファンドでは引き続き、業界内で高いシェアを持ち、堅調な業績拡大が期待できる企業を割安と考えるタイミングで組み入れることで、TOPIXを上回る成果を達成していく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	20 (20)	0.141 (0.141)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	20	0.141	
期中の平均基準価額は、13,991円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		45,431 (△ 711)	57,123,432 ()	48,663	71,908,743

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年3月1日～2017年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	129,032,175千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	63,215,335千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.04

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月1日～2017年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 57,123	百万円 3,810	% 6.7	百万円 71,908	百万円 2,054	% 2.9
預金	15,856	15,856	100.0	16,127	16,127	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	91,269千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,075千円
(B) / (A)	5.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (6.1%)			
長谷工コーポレーション	1,510.8	1,244.3	1,653,674
大東建託	49.2	—	—
大和ハウス工業	448	413.2	1,282,572
九電工	—	255.7	723,375
食料品 (2.9%)			
明治ホールディングス	123.9	—	—
アサヒグループホールディングス	—	433.7	1,746,076
日本たばこ産業	291.9	—	—
繊維製品 (1.8%)			
東レ	—	1,117	1,111,415
化学 (10.4%)			
信越化学工業	—	125.1	1,195,956
大陽日酸	—	472.7	654,689
日本触媒	111.2	95.9	701,988
三井化学	2,807	1,209	686,712
ダイセル	—	571	776,560
日本ゼオン	—	334	416,164
花王	—	199.8	1,154,844
日本ペイントホールディングス	493.5	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	64.3	702,156
小林製薬	79.2	—	—
医薬品 (1.8%)			
アステラス製薬	—	724.5	1,103,413
科研製薬	78.3	—	—
小野薬品工業	40.4	—	—
参天製薬	547.3	—	—
石油・石炭製品 (1.8%)			
JXホールディングス	—	2,080.8	1,091,587
ガラス・土石製品 (4.6%)			
日本碍子	582	818	1,977,924
ニチハ	—	241.5	770,385
鉄鋼 (0.7%)			
神戸製鋼所	—	377.3	404,088
山陽特殊製鋼	251	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (3.0%)			
日本軽金属ホールディングス	—	1,496.4	415,999
DOWAホールディングス	—	807	727,107
古河機械金属	2,186	2,933	677,523
金属製品 (1.1%)			
三和ホールディングス	1,086.1	635.3	667,065
機械 (8.5%)			
オーエスジー	—	181.3	428,230
ディスコ	68.3	—	—
島精機製作所	—	175.5	652,860
SMC	53.1	35.3	1,128,541
ダイキン工業	215	173.5	1,837,365
椿本チエイン	194	—	—
ダイフク	458.6	—	—
タダノ	—	257.4	367,052
T P R	247.7	187	707,795
電気機器 (5.4%)			
ミネベアミツミ	—	287.6	386,822
日立製作所	—	1,748	1,078,341
三菱電機	1,216	—	—
ルネサスエレクトロニクス	549	238.4	220,043
横河電機	835.8	—	—
カシオ計算機	719.1	—	—
村田製作所	48.1	—	—
小糸製作所	79	136.1	786,658
S C R E E Nホールディングス	—	105.2	795,312
輸送用機器 (10.4%)			
日産自動車	—	740.6	818,363
いすゞ自動車	1,568.4	1,627.5	2,424,975
トヨタ自動車	540	86.3	552,837
新明和工業	831	—	—
アイシン精機	159	—	—
スズキ	796.5	556.9	2,454,258
精密機器 (0.7%)			
ナカニシ	65.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	373.6	—	—
朝日インテック	195	96.2	430,976
その他製品 (—%)			
タカラトミー	527.6	—	—
電気・ガス業 (1.9%)			
九州電力	935.6	—	—
電源開発	277.6	267.8	701,368
メタウォーター	210.7	154.2	438,544
陸運業 (1.3%)			
東京急行電鉄	1,243	—	—
日立物流	—	346.7	800,877
空運業 (2.5%)			
日本航空	394.1	417.1	1,530,757
倉庫・運輸関連業 (—%)			
近鉄エクスプレス	326	—	—
情報・通信業 (10.9%)			
日本オラクル	187	113.5	745,695
大塚商会	220	178.7	1,032,886
日本テレビホールディングス	330.8	382	768,202
日本電信電話	565.9	522.4	2,501,251
ソフトバンクグループ	262.6	182.1	1,528,365
卸売業 (3.3%)			
伊藤忠商事	1,198	802.2	1,303,976
丸紅	1,962	—	—
PAL TAC	357.6	212	666,740
トラスコ中山	145.9	—	—
小売業 (2.3%)			
MonotaRO	217.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ツルハホールディングス	85.5	—	—	
ドンキホーテホールディングス	260.9	109.7	433,863	
サイゼリヤ	267.9	—	—	
ニトリホールディングス	92.7	75.3	976,641	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,970.1	2,445.1	1,806,684	
保険業 (4.7%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	494.2	976,045	
東京海上ホールディングス	275.6	384.8	1,880,132	
その他金融業 (3.2%)				
アコム	2,058.9	—	—	
日立キャピタル	—	364.8	1,059,379	
オリックス	790	—	—	
三菱UFJリース	—	1,427.5	889,332	
不動産業 (0.5%)				
スターツコーポレーション	262.8	114.4	279,021	
サービス業 (7.2%)				
総合警備保障	—	174	738,630	
ディップ	—	351.5	793,687	
楽天	1,391.5	—	—	
リクルートホールディングス	—	414	2,256,300	
ベルシステム24ホールディングス	—	556.3	522,365	
計	株数・金額	37,716	33,772	60,342,451
	銘柄数<比率>	63	61	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	60,342,451	98.4
コール・ローン等、その他	981,793	1.6
投資信託財産総額	61,324,244	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	61,324,244,493
コール・ローン等	715,846,282
株式(評価額)	60,342,451,970
未収入金	202,296,941
未収配当金	63,649,300
(B) 負債	37,000,722
未払解約金	37,000,000
未払利息	722
(C) 純資産総額(A-B)	61,287,243,771
元本	38,611,742,533
次期繰越損益金	22,675,501,238
(D) 受益権総口数	38,611,742,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,873円

(注) 期首元本額は50,052,681,837円、期中追加設定元本額は2,002,696,193円、期中一部解約元本額は13,443,635,497円、1口当たり純資産額は1.5873円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 24,069,949,600円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 5,373,509,238円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 3,217,532,459円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 2,004,682,313円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 1,727,243,903円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 1,720,656,869円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 498,168,151円

○損益の状況 (2016年3月1日～2017年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,315,914,208
受取配当金	1,313,303,675
受取利息	13,402
その他収益金	3,079,558
支払利息	△ 482,427
(B) 有価証券売買損益	10,910,471,406
売買益	15,302,899,741
売買損	△ 4,392,428,335
(C) 当期損益金(A+B)	12,226,385,614
(D) 前期繰越損益金	15,163,376,320
(E) 追加信託差損益金	743,003,807
(F) 解約差損益金	△ 5,457,264,503
(G) 計(C+D+E+F)	22,675,501,238
次期繰越損益金(G)	22,675,501,238

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。